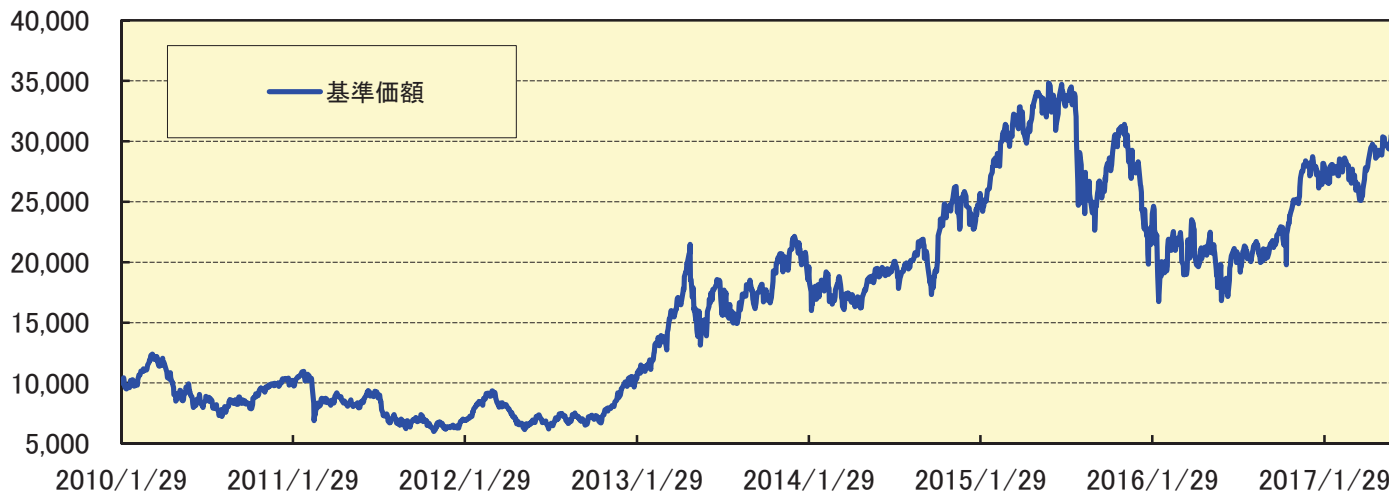


設定日 2010年2月1日
 決算日 原則 1月30日

2017年6月30日現在

基準価額の推移(2010年2月1日 ~ 2017年6月30日)

(設定日前日を10,000としております)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
 ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。

基準価額

	6月末	5月末
当ファンド	29,981円	28,849円

分配金の推移(最近5年分) ※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金
2013/1/30	0円
2014/1/30	0円
2015/1/30	0円
2016/2/1	0円
2017/1/30	0円
設定来合計	0円

6月の基準価額の高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	30,556円 (29日)	29,376円 (15日)

資産構成

内訳	6月末	5月末
株式実質組入比率	203.6 %	199.9 %
現物株式	— %	— %
株式先物取引	203.6 %	199.9 %
その他資産	100.0 %	100.0 %
CP	— %	— %
公社債	— %	— %
コール・ローン等その他	100.0 %	100.0 %
純資産	2,084 百万円	3,294 百万円
元本	695 百万円	1,141 百万円

基準価額の騰落率

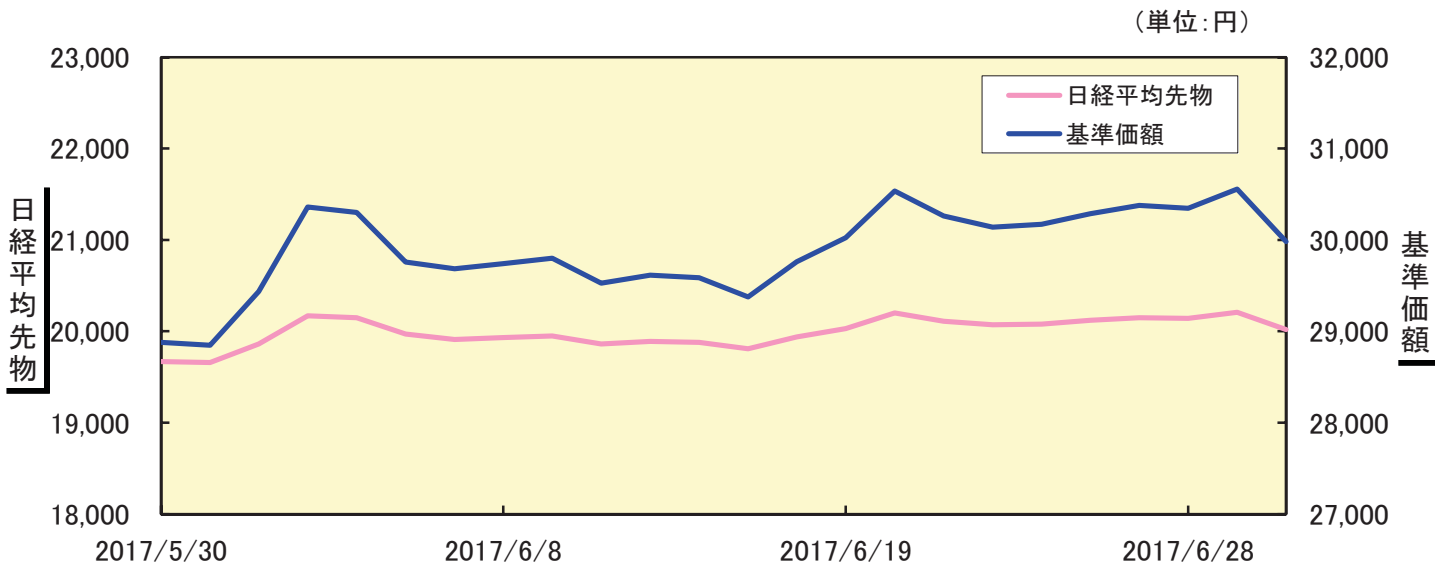
	当ファンド
1ヵ月	3.9 %
3ヵ月	11.9 %
6ヵ月	10.1 %
1年	64.6 %
3年	58.8 %
5年	315.0 %
設定来	199.8 %

- ・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。
- ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・当ファンドは、その評価額が信託財産純資産総額の2倍程度となるように株式先物を買って建てておりますが、追加設定・解約の申し込みの差額に相応する株式先物取引の執行を原則として当日中に行うため、計算上の資産構成比率が、実際の計理処理上の資産構成比率と一時的に乖離することがあります。
- ・分配金は1万円当たりです。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年6月30日現在

基準価額と市況の推移 2017年5月30日 ~ 2017年6月30日



基準価額・市況の推移および連動率 (直近1ヵ月、単位:円、%)

日付	日経平均先物		日経225ダブル・ブルファンド			日付	日経平均先物		日経225ダブル・ブルファンド		
	価格	前日比	基準価額	前日比	連動率		価格	前日比	基準価額	前日比	連動率
2017/05/30	19,670	▲0.05%	28,880	▲0.10%	2.04	2017/06/15	19,810	▲0.35%	29,376	▲0.71%	2.01
2017/05/31	19,660	▲0.05%	28,849	▲0.11%	2.11	2017/06/16	19,940	0.66%	29,761	1.31%	2.00
2017/06/01	19,860	1.02%	29,435	2.03%	2.00	2017/06/19	20,030	0.45%	30,026	0.89%	1.97
2017/06/02	20,170	1.56%	30,359	3.14%	2.01	2017/06/20	20,200	0.85%	30,536	1.70%	2.00
2017/06/05	20,150	▲0.10%	30,300	▲0.19%	1.96	2017/06/21	20,110	▲0.45%	30,262	▲0.90%	2.01
2017/06/06	19,970	▲0.89%	29,758	▲1.79%	2.00	2017/06/22	20,070	▲0.20%	30,141	▲0.40%	2.01
2017/06/07	19,910	-	29,683	▲0.25%	-	2017/06/23	20,080	0.05%	30,170	0.10%	1.93
2017/06/08	19,930	0.10%	29,741	0.20%	1.95	2017/06/26	20,120	0.20%	30,288	0.39%	1.96
2017/06/09	19,950	0.10%	29,800	0.20%	1.98	2017/06/27	20,150	0.15%	30,378	0.30%	1.99
2017/06/12	19,860	▲0.45%	29,527	▲0.92%	2.03	2017/06/28	20,140	▲0.05%	30,346	▲0.11%	2.12
2017/06/13	19,890	0.15%	29,616	0.30%	2.00	2017/06/29	20,210	0.35%	30,556	0.69%	1.99
2017/06/14	19,880	▲0.05%	29,585	▲0.10%	2.08	2017/06/30	20,020	▲0.94%	29,981	▲1.88%	2.00

・連動率=基準価額の前日比騰落率(%)÷先物価格の前日比騰落率(%)

・連動率が概ね2.00程度となるのは前日と比較した場合です。

2日以上離れた日と比較した場合は、連動率2.00程度の投資成果が得られるわけではありません。

・「前日比」および「連動率」欄の「-」は、日経平均先物の限月交代により、前日比較ができないため「-」で表示しています。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

- 当ファンドは、主として株価指数先物取引を活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度となることを目指して運用を行うため、株式市場の動きにより基準価額は大きく変動します。これにより投資元本を割り込み損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
- 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

ファンドの特色

1. 主としてわが国の株価指数を対象とした先物取引(以下「株価指数先物取引」といいます。)を利用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度となることを目指して運用を行います。
- ◆わが国の短期公社債ならびに金融商品に投資するとともに、株価指数先物取引の買い建てを行います。なお、株式を組み入れる場合があります。
 - ◆株価指数先物取引の買建額と株式の組入額を合計した額が、原則として投資信託財産の純資産総額の2倍程度となるように調整を行います。
 - ◆当ファンドが利用する株価指数先物取引については、原則として日経平均株価(日経225)を対象とした株価指数先物取引とします。ただし、流動性や効率性などを勘案して他の株価指数先物取引を活用することもあります。
 - ◆追加設定・換金がある場合、設定金額と換金金額の差額分に対して、原則として当日中に株価指数先物取引により対応します。ただし、資産が純増する場合で、その金額が当日の純資産総額を超えている(純資産が倍増以上となる)場合は、原則としてその超過分は翌営業日に対応します。この場合、日々の基準価額の値動きが株式市場の値動きの2倍程度とならない可能性が高くなります。

「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

当ファンドの資金動向、証券市場の価格や売買高などの異常な取引状況、その他取引所の売買停止などのやむを得ない事情などによって、上記のような運用ができない場合、または委託会社の判断により上記のような運用を行わない場合があります。結果として、当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度とならない場合があります。当ファンドは株式市場の概ね2倍程度の値動きをすることや、一定の投資成果を保証するものではありません。

2. 原則として、年1回(毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆分配金額は、上記分配対象収益範囲のうち原則として利子・配当等収益を中心に、基準価額水準などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

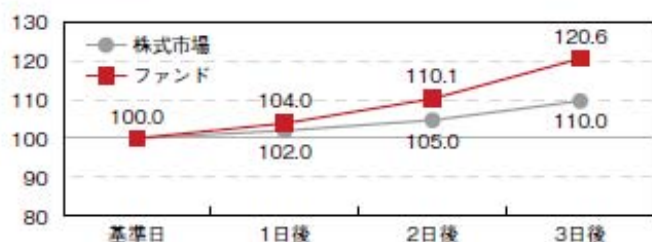
○投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。○投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。○投資信託は、元本の保証はありません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。信頼できると考えられるデータなどに基き作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

基準価額の変動に関するQ & A

Q 1	基準価額の値動きは株式市場の値動きに対して常に概ね2倍程度となるのですか。
A 1	基準価額の値動きが株式市場の値動きの概ね2倍程度となるのは前日と比較した場合です。前日との比較において概ね2倍程度となることを目指して運用を行います。2日以上離れた日と比較した場合、概ね2倍程度の投資成果が得られるわけではありません。また、株式市場が上昇・下落をした場合には、一方向に上昇または下落した場合よりも低い投資成果となっています。

株式市場が一方向に上昇した場合

	基準日	1日後	2日後	3日後
株式市場	100.0	102.0	105.0	110.0
ファンド	100.0	104.0	110.1	120.6
前日との騰落率比較	株式市場(A)	—	2.0%	2.9%
	ファンド(B)	—	4.0%	5.9%
	倍率(B/A)	—	2.0	2.0
基準日との騰落率比較	株式市場(C)	—	2.0%	5.0%
	ファンド(D)	—	4.0%	10.1%
	倍率(D/C)	—	2.0	2.1



株式市場が上昇・下落後に上昇した場合

	基準日	1日後	2日後	3日後
株式市場	100.0	102.0	95.0	110.0
ファンド	100.0	104.0	89.7	118.1
前日との騰落率比較	株式市場(A)	—	2.0%	-6.9%
	ファンド(B)	—	4.0%	-13.7%
	倍率(B/A)	—	2.0	2.0
基準日との騰落率比較	株式市場(C)	—	2.0%	-5.0%
	ファンド(D)	—	4.0%	-10.3%
	倍率(D/C)	—	2.0	2.1



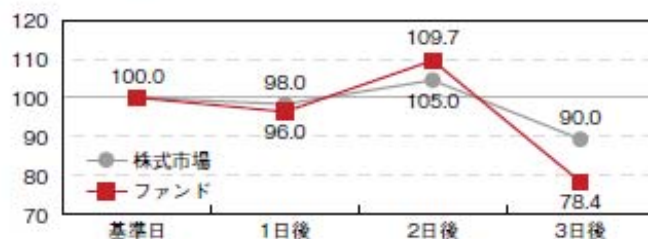
株式市場が一方向に下落した場合

	基準日	1日後	2日後	3日後
株式市場	100.0	98.0	95.0	90.0
ファンド	100.0	96.0	90.1	80.6
前日との騰落率比較	株式市場(A)	—	-2.0%	-3.1%
	ファンド(B)	—	-4.0%	-6.1%
	倍率(B/A)	—	2.0	2.0
基準日との騰落率比較	株式市場(C)	—	-2.0%	-5.0%
	ファンド(D)	—	-4.0%	-9.9%
	倍率(D/C)	—	2.0	1.9



株式市場が下落・上昇後に下落した場合

	基準日	1日後	2日後	3日後
株式市場	100.0	98.0	105.0	90.0
ファンド	100.0	96.0	109.7	78.4
前日との騰落率比較	株式市場(A)	—	-2.0%	7.1%
	ファンド(B)	—	-4.0%	14.3%
	倍率(B/A)	—	2.0	2.0
基準日との騰落率比較	株式市場(C)	—	-2.0%	5.0%
	ファンド(D)	—	-4.0%	9.7%
	倍率(D/C)	—	2.0	1.9



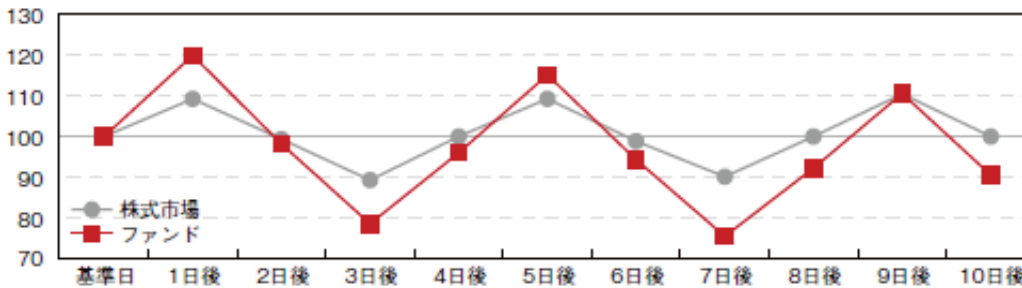
※上記の数値は小数第2位を四捨五入しています。

※上記各表およびグラフは、株式市場の値動きとファンドの基準価額の値動きの関係をわかりやすく説明するために例示およびイメージ化したものであり、株式市場やファンドの基準価額の値動きを示唆、保証するものではありません。

基準価額の変動に関するQ & A

Q 2 株式市場の動き方によって、基準価額の動き方や水準はどのようになりますか。

A 2 株式市場が上昇・下落を繰り返して元の水準に戻ったとしても、ファンドの基準価額は元に戻らず、基準価額の水準が押し下げられます。このように株式市場が上昇・下落を繰り返して動く場合、ファンドにとってマイナス要因となります。結果として、株式市場が上昇と下落を長期間繰り返した後、元の水準へ戻る場合、または元の水準より高くなった場合においても、基準価額は元の水準より低くなる可能性があります。



※左記表およびグラフは、株式市場の値動きとファンドの基準価額の値動きの関係をわかり易く説明するために例示およびイメージ化したものであり、株式市場やファンドの基準価額の値動きを示唆、保証するものではありません。

	基準日	1日後	2日後	3日後	4日後	5日後	6日後	7日後	8日後	9日後	10日後
株式市場	100.0	110.0	100.0	90.0	100.0	110.0	100.0	90.0	100.0	110.0	100.0
ファンド	100.0	120.0	98.2	78.5	96.0	115.2	94.3	75.4	92.2	110.6	90.5

投資におけるリスク・留意点

- 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが株式市場の値動きの「概ね2倍程度」となることを目指して運用するため、株価指数先物取引を積極的に活用します。したがって、日々の基準価額が非常に大きく変動する性質があります。
- 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが株式市場の値動きの「概ね2倍程度」となることを目指しており、2日以上以上の期間の値動きに対しては「概ね2倍程度」となりません(前述Q 1参照)。また、当ファンドは株式市場との連動を目指すインデックスファンドではありません。
- 当ファンドの基準価額は、株式市場が上昇・下落を繰り返した場合、時間の経過とともに押し下げられる傾向があります。株式市場が上昇と下落を繰り返しながら推移した場合、一定期間後に株式市場が同じ水準になったとしても、基準価額は元の水準に戻らない可能性があります(前述Q 2参照)。
- 当ファンドは、以下の要因などにより日々の基準価額の値動きが株式市場の値動きの「概ね2倍程度」とならない場合があります(下記以外にも「概ね2倍程度」とならない要因があります。)

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 株価指数先物と株式市場の値動きが一致しない場合 ② 日々の追加設定・換金などに対応した株価指数先物取引の約定価格と終値に差が生じた場合 ③ 株式市場の大幅な変動や急激な変動の場合、またそれにより先物取引が成立せず、必要な取引数量のうち全部または一部が取引不成立となった場合 ④ 先物の限月^{※1}交代に対応するロールオーバーコスト^{※2}の発生 | <ul style="list-style-type: none"> ⑤ 追加設定・換金などにより運用資産に大幅な増減が生じる場合 ⑥ ファンドの資産規模が少額のため株価指数先物取引の組入比率を適切に調整できない場合 ⑦ 運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料などのコスト負担の影響 ⑧ 異常な価格変動時などにおいて、委託会社の判断により、一時的に株価指数先物取引の買建額を減じた場合など |
|---|---|

※1：限月とは先物取引の期限が満了となる月をいいます。限月交代とは取引の中心となっている限月が次の限月に入れ替わることを指します。

※2：ロールオーバーコストとは、保有する先物取引を次の限月に乗り換えるため決済する一方、新たな先物取引を行う(ロールオーバーする)ことで発生するコストをいいます。

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに投資し、株価指数先物取引を積極的に活用しますので、基準価額は変動します。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。

当ファンドは、株価指数先物取引の買い建てを積極的に活用しますので、株式市場が下落した場合は、当ファンドの基準価額が大きく下落します。

●信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる可能性があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(ブル・ベア型)
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後2時30分以前で販売会社が定める申込締切時間までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	当ファンドが行う株価指数先物取引のうち主として取引を行うものについて次の事象が発生したとき、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。 ・当該先物取引にかかる取引所の当日の午後立会が行われなるときもしくは停止されたとき ・当該先物取引にかかる取引所の当日の午後立会終了時における当該先物取引の呼値が当該取引所が定める呼値の値幅の限度の値段とされるなどやむを得ない事情が発生したことから、当ファンドの当該先物取引にかかる呼値の取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき
信託期間	2018年1月30日まで(2010年2月1日設定)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回るようになった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年1月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、 2.16%(税抜2.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に 年率1.08%(税抜1.0%) を乗じて得た額とします。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、先物取引・オプション取引などに要する費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: 株式会社りそな銀行 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社近畿大阪銀行 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号
加入協会: 日本証券業協会
募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。